

事務事業チェックシート

事務事業No
1190

事業名
前向き子育てプログラム推進事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生き育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生き育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども総合支援センター）		
	中事業	前向き子育てプログラム推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	児童福祉法		関連課	こども総合支援センター 武一 薫 402-7830

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	虐待防止につなげるセミナーやグループワークの開催及びファシリテーターの養成等を行う。		増加する児童虐待の未然防止を推進するため、前向き子育てプログラムによる子育て方法を紹介し、セミナーやグループワークの開催等を通じ、子育て世帯に適切な養育をするための子育て方法の普及を図る。		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	不適切な養育をしないように、適切な子育て方法を啓発し、虐待予防につなげるために前向き子育てプログラムの普及を図る。	不適切な養育をしないように、適切な子育て方法を啓発し、虐待予防につなげるために前向き子育てプログラムの普及を図る。	不適切な養育をしないように、適切な子育て方法を啓発し、虐待予防につなげるために前向き子育てプログラムの普及を図る。	不適切な養育をしないように、適切な子育て方法を啓発し、虐待予防につなげるために前向き子育てプログラムの普及を図る。	不適切な養育をしないように、適切な子育て方法を啓発し、虐待予防につなげるために前向き子育てプログラムの普及を図る。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	5,845	1,275	1,275	763	763	687	0	687	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	△78.2%	△40.2%	△40.2%	△10%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	2,623	2,154	2,154	2,158	2,158	2,158	0	2,158
	正規職員以外	0	264	341	341	357	357	404	0	404
	小計	0	2,887	2,495	2,495	2,515	2,515	2,562	0	2,562
国庫支出金	0	5,845	0	0	381	381	343	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	190	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	1,275	1,275	382	192	344	0	687	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.33	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	0.00	0.27
	正規職員以外	0.00	0.12	0.15	0.15	0.15	0.15	0.17	0.00	0.17
主な予算内訳	前向き子育てプログラム推進事業763千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
講座開催数		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
参加人数		人	目標値	12	36	36	36	36
			実績値	12	28	26		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	虐待予防の啓発と子育て不安の解消に必要
見直し・改善内容	子育て不安解消のため、講座を継続し啓発していく必要がある。